

**令和6年度
(2024年度)**

朝霞市公営企業会計決算審査意見書

朝霞市監査委員

朝 監 発 第 5 2 号
令 和 7 年 8 月 1 5 日

朝霞市長 松 下 昌 代 様

朝霞市監査委員 松 崎 徹
朝霞市監査委員 石 原 茂

令和6年度（2024年度）朝霞市公営企業会計決算審査意見書の提出に
ついて

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度
（2024年度）朝霞市水道事業会計決算及び下水道事業会計決算を審査した
ので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要（水道事業会計）	2
	（1）予算執行状況（消費税を含む）	2
	①収益的收入及び支出	2
	②資本的收入及び支出	4
	（2）経営状況	6
	①経営成績	6
	②業務状況	9
	③施設の効率性	10
	④生産性	10
	⑤供給単価と給水原価	11
	（3）財政状態	12
	①資産	12
	②負債及び資本	12
	③財務比率	13
	（4）むすび	18
6	決算の概要（下水道事業会計）	20
	（1）予算執行状況（消費税を含む）	20
	①収益的收入及び支出	20
	②資本的收入及び支出	22
	（2）経営状況	24
	①経営成績	24
	②業務状況	27
	③生産性	27
	④使用料単価と汚水処理原価	28
	（3）財政状態	28
	①資産	28
	②負債及び資本	28
	③財務比率	29
	（4）むすび	34

令和6年度（2024年度）朝霞市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和6年度（2024年度）朝霞市水道事業会計決算

令和6年度（2024年度）朝霞市下水道事業会計決算

2 審査の期日

本審査 令和7年6月25日（水）

3 審査の方法

決算審査にあたっては、提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合などのほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。また、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算書類などは、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

5 決算の概要（水道事業会計）

（１）予算執行状況（消費税を含む）

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

（単位：円）

区 分	予算額			決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	繰越額	合 計			
事業収益	2,657,777,000	0	2,657,777,000	2,764,895,532	107,118,532	104.0%
営業収益	2,001,416,000	0	2,001,416,000	2,076,711,755	75,295,755	103.8%
営業外収益	656,260,000	0	656,260,000	678,039,618	21,779,618	103.3%
特別利益	101,000	0	101,000	10,144,159	10,043,159	10,043.7%

（単位：円）

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	収入率	対前年度比
令和6年度	2,657,777,000	2,764,895,532	107,118,532	104.0%	102.9%
令和5年度	2,735,416,000	2,687,774,940	△47,641,060	98.3%	99.2%
令和4年度	2,550,384,000	2,710,650,737	160,266,737	106.3%	112.4%

事業収益は、予算額 2,657,777,000 円に対し、決算額は 2,764,895,532 円で、収入率は 104.0%である。前年度と比較すると、予算額で 77,639,000 円（2.8%）の減、決算額では 77,120,592 円（2.9%）の増となった。

事業収益の主なものは、営業収益では水道料金 1,972,471,334 円で、収益全体の 71.3%を占めている。営業外収益では、水道利用加入金 269,940,000 円で、収益全体の 9.8%を占めている。

なお、収入決算額には、営業収益で 187,755,390 円、営業外収益で 25,060,366 円、特別利益で 650,600 円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額			決算額	繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・流用額等	合 計				
事業費用	2,391,490,000	7,100,000	2,398,590,000	2,216,357,560	0	182,232,440	92.4%
営業費用	2,253,637,000	0	2,253,637,000	2,102,606,797	0	151,030,203	93.3%
営業外費用	44,224,000	0	44,224,000	38,184,946	0	6,039,054	86.3%
特別損失	88,629,000	7,100,000	95,729,000	75,565,817	0	20,163,183	78.9%
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	対前年度比
令和6年度	2,398,590,000	2,216,357,560	182,232,440	92.4%	103.1%
令和5年度	2,371,095,000	2,149,972,104	214,022,896	90.7%	96.5%
令和4年度	2,435,138,000	2,228,069,743	207,068,257	91.5%	105.8%

事業費は、予算額 2,398,590,000 円に対し、決算額は 2,216,357,560 円で、執行率は 92.4%である。前年度と比較すると、予算額で 27,495,000 円（1.2%）、決算額では 66,385,456 円（3.1%）の増となった。

事業費の主なものは、営業費用では、県水受水費 733,457,104 円（構成比 33.1%）、減価償却費 598,089,377 円（27.0%）、職員人件費 138,361,564 円（6.2%）、営業外費用では企業債利息 37,625,329 円（1.7%）である。

なお、支出決算額には、営業費用で 120,395,344 円、特別損失で 6,758,333 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

不納欠損の推移は次のとおりである。

水道料金

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
不納欠損額	913,935 円	1,164,078 円	1,161,799 円
契約数・調定数	250 人・487 件	284 人・588 件	319 人・637 件

修繕工事収益

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
不納欠損額	0 円	25,373 円	0 円
件数	0 件	1 件	0 件

ウ 収支

収益的収入及び支出の決算額は、水道事業収益 2,764,895,532 円に対し、水道事業費は 2,216,357,560 円で、差引 548,537,972 円の利益となった。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円)

区 分	予算額				決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	繰越額	合 計			
資本的収入	682,850,000	0	202,000,000	884,850,000	680,847,000	△204,003,000	76.9%
企 業 債	672,000,000	0	202,000,000	874,000,000	670,000,000	△204,000,000	76.7%
負 担 金	10,849,000	0	0	10,849,000	10,847,000	△2,000	100.0%
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	収入率	対前年度比
令 和 6 年 度	884,850,000	680,847,000	△204,003,000	76.9%	59.6%
令 和 5 年 度	1,398,675,000	1,142,234,000	△256,441,000	81.7%	205.9%
令 和 4 年 度	930,875,400	554,619,988	△376,255,412	59.6%	181.7%

資本的収入は、予算額 884,850,000 円に対し、決算額は 680,847,000 円で、収入率は 76.9%である。前年度と比較すると、予算額で 513,825,000 円 (36.7%)、決算額では 461,387,000 円 (40.4%) の減となった。

イ 資本的支出

(単位：円)

区 分	予算額				決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・ 流用額	繰越額	合 計				
資本的支出	1,885,299,000	3,064,000	298,560,000	2,186,923,000	1,941,140,146	41,492,000	204,290,854	88.8%
建設改良費	1,386,269,000	3,064,000	298,560,000	1,687,893,000	1,463,451,044	41,492,000	182,949,956	86.7%
企業債償還金	489,030,000	0	0	489,030,000	477,689,102	0	11,340,898	97.7%
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比
令和 6 年度	2,186,923,000	1,941,140,146	41,492,000	204,290,854	88.8%	97.0%
令和 5 年度	2,389,480,000	2,002,057,421	298,560,000	88,862,579	83.8%	129.4%
令和 4 年度	2,022,226,400	1,547,554,306	350,132,000	124,540,094	76.5%	141.5%

資本的支出は、予算額 2,186,923,000 円に対し、決算額は 1,941,140,146 円、執行率 88.8%、不用額は 204,290,854 円であった。前年度と比較すると、予算額で 202,557,000 円 (8.5%)、決算額では 60,917,275 円 (3.0%) の減となった。

なお、建設改良費決算額には、127,341,624 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

建設改良費の主なものは、泉水・岡浄水場電気設備更新工事（第 5 期）684,200,000 円、市道 428 号線他配水本管布設替工事 156,388,100 円、県道ふじみ野・朝霞線他配水本管布設替工事 123,525,600 円、市道 2002 号線他配水管布設替工事 103,481,400 円などである。

企業債償還金 477,689,102 円は 36 件分の償還金である。令和 6 年度の借入れは 4 件の 670,000,000 円で、令和 6 年度末の未償還残高は 42 件 5,413,025,327 円となった。

ウ 収支

資本的収入及び支出の決算額は、資本的収入 680,847,000 円に対し、資本的支出は 1,941,140,146 円で、差引 1,260,293,146 円の不足が生じた。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 126,784,350 円、過年度分損益勘定留保資金 75,390,000 円、当年度分損益勘定留保資金 539,914,576 円、減債積立金 203,602,000 円及び建設改良積立金 203,602,220 円で補てんし、なお不足する額 111,000,000 円（未払相当分）については、令和 6 年度同意済企業債の未発行分 111,000,000 円をもって翌年度に措置するものとする。

(2) 経営状況

① 経営成績

ア 比較損益計算書

区 分	令和6年度		
	金 額	構成比	対前年度比
① 営業収益	1,888,956,365	75.2%	95.0%
給水収益	1,793,158,043	71.4%	94.6%
受託工事収益	6,972,296	0.3%	106.0%
その他営業収益	88,826,026	3.5%	102.1%
② 営業外収益	612,531,244	24.4%	142.7%
受取利息及び配当金	1,512,815	0.1%	892.6%
他会計補助金	279,543,000	11.1%	217.8%
水道利用加入金	245,400,000	9.8%	113.8%
長期前受金戻入	79,944,118	3.2%	101.1%
雑収益	6,131,311	0.2%	103.4%
③ 特別利益	9,493,559	0.4%	1,728.5%
過年度損益修正益	2,711,855	0.1%	493.7%
その他特別利益	6,781,704	0.3%	皆増
A 収益合計 (①+②+③)	2,510,981,168	100.0%	103.8%
④ 営業費用	1,982,211,453	94.8%	100.3%
原水及び浄水費	941,014,229	45.0%	96.3%
配水及び給水費	171,669,725	8.2%	98.2%
受託工事費	21,724,283	1.0%	84.6%
業務費	188,431,746	9.0%	103.4%
総係費	34,989,576	1.7%	95.6%
減価償却費	598,089,377	28.6%	108.8%
資産減耗費	26,261,317	1.3%	89.7%
その他営業費用	31,200	0.0%	229.1%
⑤ 営業外費用	38,741,638	1.9%	96.4%
支払利息及び企業債取扱諸費	37,625,329	1.8%	97.8%
雑支出	1,116,309	0.1%	65.5%
⑥ 特別損失	68,807,484	3.3%	4,431.2%
過年度損益修正損	5,572,484	0.3%	358.9%
その他特別損失	63,235,000	3.0%	皆増
B 費用合計 (④+⑤+⑥)	2,089,760,575	100.0%	103.6%
営業利益 ①-④	△93,255,088	—	△672.1%
営業損失 ④-①	93,255,088	—	△672.1%
経常利益 ①-④+②-⑤	480,534,518	—	119.3%
当年度純利益 A-B	421,220,593	—	104.8%

令和5年度			令和4年度		
金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
1,989,265,846	82.2%	101.9%	1,952,941,243	79.4%	101.9%
1,895,694,490	78.3%	102.0%	1,857,874,232	75.5%	101.6%
6,579,277	0.3%	71.2%	9,238,734	0.4%	132.2%
86,992,079	3.6%	101.4%	85,828,277	3.5%	105.6%
429,100,427	17.8%	85.1%	504,304,386	20.5%	184.3%
169,480	0.0%	36.7%	462,117	0.0%	230.3%
128,370,000	5.3%	295.1%	43,500,000	1.8%	皆増
215,580,000	8.9%	58.1%	371,060,000	15.1%	196.5%
79,051,012	3.3%	95.0%	83,179,162	3.4%	105.8%
5,929,935	0.3%	97.2%	6,103,107	0.2%	102.1%
549,241	0.0%	31.0%	1,770,036	0.1%	18.8%
549,241	0.0%	31.0%	1,770,036	0.1%	18.8%
0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
2,418,915,514	100.0%	98.4%	2,459,015,665	100.0%	111.8%
1,975,389,902	97.9%	102.8%	1,920,818,983	93.0%	103.4%
977,201,088	48.4%	99.7%	980,388,759	47.5%	108.9%
174,832,952	8.7%	111.4%	156,877,653	7.6%	73.7%
25,686,560	1.3%	109.6%	23,434,601	1.1%	86.2%
182,223,442	9.0%	103.8%	175,469,838	8.5%	102.2%
36,591,114	1.8%	97.1%	37,666,631	1.8%	108.5%
549,575,727	27.2%	104.6%	525,520,371	25.5%	103.8%
29,265,399	1.5%	136.4%	21,461,130	1.0%	390.4%
13,620	0.0%	皆増	—	—	—
40,169,947	2.0%	83.6%	48,035,161	2.3%	77.3%
38,465,759	1.9%	83.4%	46,106,788	2.2%	75.9%
1,704,188	0.1%	88.4%	1,928,373	0.1%	135.1%
1,552,802	0.1%	1.6%	95,831,628	4.7%	441.8%
1,552,802	0.1%	28.5%	5,448,628	0.3%	610.2%
0	0.0%	皆減	90,383,000	4.4%	434.5%
2,017,112,651	100.0%	97.7%	2,064,685,772	100.0%	106.3%
13,875,944	—	43.2%	32,122,260	—	54.9%
△13,875,944	—	43.2%	△32,122,260	—	54.9%
402,806,424	—	82.5%	488,391,485	—	180.9%
401,802,863	—	101.9%	394,329,893	—	153.0%

本年度は、総収益 2,510,981,168 円に対し、総費用は 2,089,760,575 円で、差引 421,220,593 円の純利益を計上した。前年度と比較すると、19,417,730 円（4.8%）の増である。

収益の主なものでは、他会計補助金が 151,173,000 円（117.8%）、水道利用加入金が 29,820,000 円（13.8%）、その他特別利益が 6,781,704 円（皆増）、過年度損益修正益が 2,162,614 円（393.7%）の増、給水収益（水道料金）が 102,536,447 円（5.4%）の減となった。

費用の主なものでは、その他特別損失が 63,235,000 円（皆増）、減価償却費が 48,513,650 円（8.8%）、業務費が 6,208,304 円（3.4%）、過年度損益修正損が 4,019,682 円（258.9%）、の増、原水及び浄水費が 36,186,859 円（3.7%）受託工事費 3,962,277 円（15.4%）、配水及び給水費が 3,163,227 円（1.8%）、資産減耗費が 3,004,082 円（10.3%）の減となった。

3 年間の要素別費用は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
職 員 人 件 費	117,478,574	5.6%	122,652,396	6.1%	124,946,732	6.1%
支 払 利 息	37,625,329	1.8%	38,465,759	1.9%	46,106,788	2.2%
減 価 償 却 費	598,089,377	28.6%	549,575,727	27.2%	525,520,371	25.5%
動 力 費	102,650,493	4.9%	88,692,899	4.4%	111,820,534	5.4%
修 繕 費	64,742,968	3.1%	58,490,446	2.9%	59,439,843	2.9%
委 託 料	312,464,806	15.0%	322,066,435	16.0%	289,869,187	14.0%
受 水 費	666,779,190	31.9%	709,260,838	35.2%	695,939,843	33.7%
そ の 他	189,929,838	9.1%	127,908,151	6.3%	211,042,474	10.2%
合 計	2,089,760,575	100.0%	2,017,112,651	100.0%	2,064,685,772	100.0%

*職員人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費の計。

*受託工事費は、「その他」に含む。

イ 収益性

(単位：％)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	比較指標
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	120.2	119.9	119.1	109.2
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	123.8	120.0	124.8	110.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	96.0	101.7	102.4	98.4

＊比較指標は、「令和5年度全国平均値」(受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満で有収水量密度平均以上)である。

前年度と比べ、経営の健全性を示す総収支比率は0.3ポイント、経常収支比率は3.8ポイント上昇した。営業収支比率は5.7ポイント低下した。

② 業務状況

区 分	単位	令和6年度		令和5年度	令和4年度
			前年度との増減		
行 政 人 口	人	145,984	453	145,531	144,287
給 水 人 口	人	145,984	453	145,531	144,287
普 及 率	％	100.0	0.0	100.0	100.0
給 水 戸 数	戸	71,203	1,123	70,080	69,035
給 水 能 力(日)	m ³	50,200	0	50,200	50,200
給 水 量	m ³	15,489,270	195,050	15,294,220	15,206,460
有 収 水 量	m ³	14,472,294	183,584	14,288,710	14,357,293
有 収 率	％	93.4	0.0	93.4	94.4
県 水 受 水 量	m ³	10,749,066	△623,038	11,372,104	11,373,642
県 水 受 水 率	％	69.4	△5.0	74.4	74.8
1 日 最 大 給 水 量	m ³	45,380	80	45,300	45,320
1 日 平 均 給 水 量	m ³	42,436	649	41,787	41,662
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ	291	4	287	289

有収率は給水量に対する有収水量の割合であり、その数値が低い場合は漏水、メーターの不感や消防用水等が多いことが考えられる。本年度は93.4%で、前年度と同じである。

総費用に占める割合が最も大きいのが県水受水費であるが、その受水量は前年度と比べ623,038 m³減少し、受水率は前年度より5.0ポイント低下している。

③ 施設の効率性

(単位：％)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	比較指標
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	84.5	83.2	83.0	67.6
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	90.4	90.2	90.3	74.4
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日最大給水量}} \times 100$	93.5	92.2	91.9	90.8

＊比較指標は、「令和5年度全国平均値」（受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満で有収水量密度平均以上）である。

市内の泉水、岡の2つの浄水場及び6本の井戸の使用並びに県水を合わせた施設能力（給水能力）は、1日50,200 m³である。

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率は、前年度に比べ1.3ポイント、施設の利用の適切性を示す最大稼働率は0.2ポイント、施設効率を示す負荷率は1.3ポイント上昇している。

④ 生産性

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	比較指標
職員1人 当 たり	給水人口（人）	8,587	8,085	8,016	5,426
	有収水量（m ³ ）	851,311	793,817	797,627	561,044
	営業収益（千円）	110,705	110,149	107,983	96,650
損益勘定所属職員（人）		17	18	17	—

＊比較指標は、「令和5年度全国平均値」（受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満で有収水量密度平均以上）である。

損益勘定所属職員は17人で、職員1人当たりの給水人口は8,587人、有収水量は851,311 m³、営業収益は110,705千円で、前年度に比べ、給水人口は502人（6.2%）、有収水量は57,494 m³（7.2%）、営業収益は556千円（0.5%）の増となった。

⑤ 供給単価と給水原価

(単位：円)

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較指標
供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	123.90	132.67	129.40	163.80
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品} + \text{売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	132.49	133.60	129.71	159.70
差 額	供給単価－給水原価	△8.59	△0.93	△0.31	4.10
料 回 収 率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	93.52%	99.30%	99.76%	102.60%

＊比較指標は、「令和 5 年度全国平均値」（受水を主とする給水人口 10 万人以上 15 万人未満で有収水量密度平均以上）である。

＊「朝霞の雫」の製造原価は、附帯事業であるため給水原価から除外している。

供給単価（有収水量 1 m³当たりの水道料金の平均単価）は 123.90 円で、前年度に比べ 8.77 円の減となり、給水原価（有収水量 1 m³当たりに要する費用）は 132.49 円で、前年度に比べ 1.11 円の減となった。

有収水量 1 m³当たりに要する経常費用の主なものは、県水受水費 46.07 円、減価償却費 41.33 円、委託料 21.59 円、職員人件費 8.12 円、動力費 7.09 円である。

令和 6 年度は基本料金の半額を 1 1 か月減額したことなどにより、料金回収率も 100% を下回った。なお、供給単価と給水単価の差は△8.59 円となっている。

(3) 財政状態

① 資産

資産総額は 19,548,347,107 円で、前年度と比較すると 688,980,143 円 (3.7%) の増である。

資産のうち、固定資産は 17,109,328,841 円で、前年度と比較すると 716,415,126 円 (4.4%) の増である。主な増減内訳は、機械及び装置 483,005,533 円 (20.1%)、構築物 410,811,594 円 (3.9%) の増、建設仮勘定 159,249,181 円 (67.2%)、建物 27,722,487 円 (2.6%) の減である。

流動資産は 2,439,018,266 円で、前年度と比較すると 27,434,983 円 (1.1%) の減である。主な増減内訳は、未収金 4,753,620 円 (1.4%) の増、現金預金 35,117,069 円 (1.7%) の減である。

② 負債及び資本

負債総額は 7,883,621,852 円で、前年度と比較すると 267,759,550 円 (3.5%) の増である。主な増減内訳は、企業債 (固定負債) 250,037,390 円 (5.3%)、未払金 133,493,951 円 (22.8%) の増、繰延収益 64,525,718 円 (3.8%) の減である。

資本金総額は 9,248,027,455 円で、前年度と比較すると 247,779,545 円 (2.8%) の増で、議会の議決による資本金への組入 247,779,545 円 (2.8%) の増である。

剰余金総額は 2,416,697,800 円で、前年度と比較すると 173,441,048 円 (7.7%) の増である。増減の内訳は、当年度未処分利益剰余金 178,842,405 円 (27.5%) の増、建設改良積立金 2,700,357 円 (0.5%)、減債積立金 2,701,000 円 (0.5%) の減である。

③ 財務比率

ア 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力をあらわしている。この比率が 100%を下回っていれば注意が必要となる。望ましい比率は 200%以上である。本年度は 194.4%で前年度に比べ 16.0 ポイント低下した。

イ 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の安定性が高い。本年度は 68.0%で前年度に比べ 0.6 ポイント低下した。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金の範囲内であるかをみる指標で、設備投資の妥当性を示すものである。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。本年度は 93.5%で前年度に比べ 0.8 ポイント上昇した。

3 年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較指標	備考
流 動 比 率	194.4	210.4	251.4	449.2	高
自 己 資 本 構 成 比 率	68.0	68.6	72.3	86.9	高
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.5	92.7	93.3	87.8	低

*比較指標は、「令和 5 年度全国平均値」(受水を主とする給水人口 10 万人以上 15 万人未満で有収水量密度平均以上)である。

*備考の「高」は数値が高いほど良いことを意味し、「低」は低いほど良いことを意味する。

(算式)

$$\text{流 動 比 率} = \frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

$$\text{自 己 資 本 構 成 比 率} = \frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$$

$$\text{固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率} = \frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$$

比較貸借対照表

資産の部

区 分	令和6年度		
	金 額	構成比	対前年度比
1 固定資産	17,109,328,841	87.5%	104.4%
（1）有形固定資産	17,107,919,281	87.5%	104.4%
土地	2,226,720,246	11.4%	100.0%
建物	1,022,129,238	5.2%	97.4%
構築物	10,869,691,147	55.6%	103.9%
機械及び装置	2,883,903,496	14.7%	120.1%
車両運搬具	13,844,634	0.1%	1,342.7%
工具器具及び備品	13,811,519	0.1%	80.9%
建設仮勘定	77,819,001	0.4%	32.8%
（2）無形固定資産	1,399,780	0.0%	100.0%
施設利用権	1,399,780	0.0%	100.0%
（2）投資その他の資産	9,780	0.0%	皆増
リサイクル預託金	9,780	0.0%	皆増
2 流動資産	2,439,018,266	12.5%	98.9%
（1）現金預金	2,081,027,298	10.7%	98.3%
（2）未収金	338,506,797	1.7%	101.4%
（3）貯蔵品	19,484,171	0.1%	117.7%
（4）前払金	0	0.0%	—
資産合計（1＋2）	19,548,347,107	100.0%	103.7%

(単位：円)

令和5年度			令和4年度		
金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
16,392,913,715	86.9%	105.5%	15,539,266,789	89.3%	102.6%
16,391,513,935	86.9%	105.5%	15,537,867,009	89.3%	102.6%
2,226,720,246	11.8%	100.0%	2,226,720,246	12.8%	100.0%
1,049,851,725	5.6%	98.0%	1,071,208,475	6.2%	97.7%
10,458,879,553	55.5%	103.4%	10,113,532,785	58.1%	104.1%
2,400,897,963	12.7%	118.2%	2,032,054,410	11.7%	102.3%
1,031,118	0.0%	143.7%	717,318	0.0%	100.0%
17,065,148	0.1%	84.8%	20,134,594	0.1%	103.0%
237,068,182	1.2%	322.5%	73,499,181	0.4%	70.4%
1,399,780	0.0%	100.0%	1,399,780	0.0%	100.0%
1,399,780	0.0%	100.0%	1,399,780	0.0%	100.0%
0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
2,466,453,249	13.1%	132.4%	1,862,835,094	10.7%	103.1%
2,116,144,367	11.2%	130.4%	1,623,271,307	9.3%	104.5%
333,753,177	1.8%	148.6%	224,586,526	1.3%	93.8%
16,555,705	0.1%	110.5%	14,977,261	0.1%	103.3%
0	0.0%	—	0	0.0%	—
18,859,366,964	100.0%	108.4%	17,402,101,883	100.0%	102.6%

負債・資本の部

区 分	令和6年度		
	金 額	構成比	対前年度比
3 固定負債	4,993,062,717	25.5%	105.3%
(1) 企業債	4,993,062,717	25.5%	105.3%
4 流動負債	1,254,720,174	6.4%	107.0%
(1) 企業債	419,962,610	2.1%	87.9%
(2) 未払金	718,747,009	3.7%	122.8%
(3) 引当金	17,678,000	0.1%	110.4%
(4) その他流動負債	98,332,555	0.5%	105.2%
5 繰延収益	1,635,838,961	8.4%	96.2%
(1) 長期前受金	3,857,180,488	—	99.6%
(2) 収益化累計額	△2,221,341,527	—	102.3%
負債合計（3+4+5）	7,883,621,852	40.3%	103.5%
6 資本金	9,248,027,455	47.3%	102.8%
(1) 固有資本金	97,918,940	0.5%	100.0%
(2) 繰入資本金	136,200,000	0.7%	100.0%
(3) 組入資本金	9,013,908,515	46.1%	102.8%
7 剰余金	2,416,697,800	12.4%	107.7%
(1) 資本剰余金	333,954,704	1.7%	100.0%
受贈財産評価額	20,420,774	0.1%	100.0%
寄附金	35,829,912	0.2%	100.0%
その他資本剰余金	186,612,317	1.0%	100.0%
負担金	86,427,883	0.4%	100.0%
補助金	4,663,818	0.0%	100.0%
(2) 利益剰余金	2,082,743,096	10.7%	109.1%
減債積立金	538,615,987	2.8%	99.5%
利益積立金	177,000,000	0.9%	100.0%
建設改良積立金	538,702,296	2.8%	99.5%
当年度未処分利益剰余金	828,424,813	4.2%	127.5%
資本合計（6+7）	11,664,725,255	59.7%	103.7%
負債資本合計（3+4+5+6+7）	19,548,347,107	100.0%	103.7%

(単位：円)

令和5年度			令和4年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
4,743,025,327	25.2%	116.5%	4,071,754,429	23.4%	101.5%
4,743,025,327	25.2%	116.5%	4,071,754,429	23.4%	101.5%
1,172,472,296	6.2%	158.2%	740,925,783	4.3%	108.7%
477,689,102	2.5%	101.2%	471,803,019	2.7%	91.4%
585,253,058	3.1%	393.1%	148,884,019	0.9%	333.5%
16,017,000	0.1%	99.1%	16,158,000	0.1%	98.7%
93,513,136	0.5%	89.8%	104,080,745	0.6%	99.2%
1,700,364,679	9.0%	97.3%	1,747,719,872	10.0%	96.1%
3,871,039,895	—	100.2%	3,862,982,360	—	99.4%
△2,170,675,216	—	102.6%	△2,115,262,488	—	102.2%
7,615,862,302	40.4%	116.1%	6,560,400,084	37.7%	100.8%
9,000,247,910	47.7%	105.8%	8,506,905,820	48.9%	103.8%
97,918,940	0.5%	100.0%	97,918,940	0.6%	100.0%
136,200,000	0.7%	100.0%	136,200,000	0.8%	100.0%
8,766,128,970	46.5%	106.0%	8,272,786,880	47.5%	103.9%
2,243,256,752	11.9%	96.1%	2,334,795,979	13.4%	103.8%
333,954,704	1.8%	100.0%	333,954,704	1.9%	100.0%
20,420,774	0.1%	100.0%	20,420,774	0.1%	100.0%
35,829,912	0.2%	100.0%	35,829,912	0.2%	100.0%
186,612,317	1.0%	100.0%	186,612,317	1.1%	100.0%
86,427,883	0.5%	100.0%	86,427,883	0.5%	100.0%
4,663,818	0.0%	100.0%	4,663,818	0.0%	100.0%
1,909,302,048	10.1%	95.4%	2,000,841,275	11.5%	104.5%
541,316,987	2.9%	115.7%	468,041,987	2.7%	79.9%
177,000,000	0.9%	100.0%	177,000,000	1.0%	100.0%
541,402,653	2.9%	115.7%	468,127,305	2.7%	79.9%
649,582,408	3.4%	73.2%	887,671,983	5.1%	156.8%
11,243,504,662	59.6%	103.7%	10,841,701,799	62.3%	103.8%
18,859,366,964	100.0%	108.4%	17,402,101,883	100.0%	102.6%

(4) むすび

令和6年度の水道事業会計決算審査の業務状況をみると、年間給水量は15,489,270 m³で、前年度に比べ195,050 m³ (1.3%) 増加し、1人1日平均給水量は291ℓで前年度に比べ4ℓ増加した。また、有収水量は14,472,294 m³で、前年度に比べ183,584 m³ (1.3%) 増加し、有収率は93.4%で、前年度と同率であった。

経営状況は、総収益2,510,981,168円に対し、総費用は2,089,760,575円で、純利益は421,220,593円となり、前年度に比べ19,417,730円 (4.8%) の増となった。

収益では、給水収益が102,536,447円 (5.4%) 減少したものの、他会計補助金が151,173,000円 (117.8%)、水道利用加入金が29,820,000円 (13.8%) 増加したことなどにより、前年度に比べ92,065,654円 (3.8%) の増となった。

費用においては、原水及び浄水費が36,186,859円 (3.7%)、受託工事費が3,962,277円 (15.4%) 減少したものの、その他特別損失63,235,000円 (皆増)、減価償却費が48,513,650円 (8.8%) 増加したことなどにより、前年度に比べ72,647,924円 (3.6%) の増となった。

一方、資本的支出の建設改良事業では、浄水場更新工事のほか、耐震化、老朽管更新及び水圧不足改善のための配水管布設替工事や道路舗装復旧工事等を行っている。

収益性でみると、経常収支比率は123.8%で前年度に比べ3.8ポイント、収益性、経営の健全性を示す総収支比率は120.2%で前年度に比べ0.3ポイント上昇し、営業収支比率は96.0%で前年度に比べ5.7ポイント低下した。

給水原価と供給単価では、基本料金の減額などを行ったことにより、有収水量1 m³当たり要する費用 (給水原価) 132.49円に対し、1 m³当たりの供給単価は123.90円と給水原価が供給単価を8.59円上回った。

令和6年度の事務事業については概ね適正に行われており、経営成績及び財政状態は概ね良好であったといえる。

当該年度末における給水人口は145,984人で、前年度と比較して453人の増となり、給水戸数は71,203戸で、前年度と比較して1,123戸の増となった。

このような状況のもとで、今後の事業運営に当たって留意すべき事項について、意見を以下のように述べる。

水道事業は、「水道事業経営戦略」に基づき、本市の水道事業を担うサービス企業体として、中長期的な視点を持ち、経営資源を有効に活用することで効率的かつ効果的な経営を推進し、財務体質の強化を図っていく必要がある。

水道料金等の徴収については、一部の事務を外部に委託をしているが、将来にわたる安定的なサービスの提供と受益者負担の公平を期するため、水道料金の収入未済額の縮減に努められたい。

近年頻発する大規模な災害の発生時の態様なども検証・研究し、地震等の自然災害から、水道施設のライフライン機能を確保していくことの重要性を改めて認識し、施設の計画的な改良、更新等の課題を踏まえた更なる事業展開を切に望むものである。

6 決算の概要（下水道事業会計）

（１）予算執行状況（消費税を含む）

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

（単位：円）

区 分	予算額			決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計			
事業収益	2,069,107,000	0	2,069,107,000	2,100,993,843	31,886,843	101.5%
営業収益	1,238,302,000	0	1,238,302,000	1,250,273,569	11,971,569	101.0%
営業外収益	781,609,000	0	781,609,000	800,066,121	18,457,121	102.4%
特別利益	49,196,000	0	49,196,000	50,654,153	1,458,153	103.0%

（単位：円）

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	収入率	対前年度比
令和6年度	2,069,107,000	2,100,993,843	31,886,843	101.5%	101.1%
令和5年度	2,083,216,000	2,078,229,019	△4,986,981	99.8%	100.5%
令和4年度	2,034,847,000	2,068,755,997	33,908,997	101.7%	84.2%

事業収益は、予算額 2,069,107,000 円に対し、決算額は 2,100,993,843 円で、収入率は 101.5%である。前年度と比較すると、予算額で 14,109,000 円（0.7%）の減、決算額では 22,764,824 円（1.1%）の増となった。

事業収益の主なものは、営業収益では下水道使用料 988,776,981 円で、収益全体の 47.1%を占めている。営業外収益では、一般会計補助金長期前受金 348,258,032 円で、収益全体の 16.6%を占めている。特別利益ではその他特別利益 49,186,000 円で収益全体の 2.3%を占めている。

なお、収入決算額には、営業収益で 90,209,177 円、営業外収益で 2,854 円、特別利益で 4,162 円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額				決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・流用額	翌年度繰越額	合 計				
事業費用	2,069,107,000	0	22,012,000	2,091,119,000	1,849,926,585	21,471,552	219,720,863	88.5%
営業費用	1,950,437,000	0	22,012,000	1,972,449,000	1,812,540,893	21,471,552	138,436,555	91.9%
営業外費用	58,484,000	0	0	58,484,000	36,956,681	0	21,527,319	63.2%
特別損失	50,186,000	0	0	50,186,000	429,011	0	49,756,989	0.9%
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比
令和6年度	2,091,119,000	1,849,926,585	21,471,552	219,720,863	88.5%	102.4%
令和5年度	2,086,846,000	1,807,358,858	22,012,000	257,475,142	86.6%	99.7%
令和4年度	2,040,242,000	1,812,878,746	3,630,000	223,733,254	88.9%	100.7%

事業費は、予算額 2,091,119,000 円に対し、決算額は 1,849,926,585 円で、執行率は 88.5%である。前年度と比較すると、予算額で 4,273,000 円 (0.2%)、決算額では 42,567,727 円 (2.4%) の増となった。

事業費の主なものは、営業費用では、減価償却費 864,916,989 円 (構成比 46.8%)、流域下水道維持管理費 560,562,304 円 (30.3%)、営業外費用では企業債利息 36,865,424 円 (2.0%) である。

なお、支出決算額には、営業費用で 78,519,946 円、特別損失で 39,001 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

不納欠損の推移は次のとおりである。

下水道使用料

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
不納欠損額	773,996 円	881,459 円	801,140 円
契約数・調定数	320 人・636 件	286 人・569 件	285 人・564 件

下水道事業受益者負担金

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
不納欠損額	21,200 円	37,100 円	5,300 円
人数・調定数	3 人・12 件	6 人・21 件	3 人・3 件

ウ 収支

収益的収入及び支出の決算額は、下水道事業収益 2,100,993,843 円に対し、下水道事業費用は 1,849,926,585 円で、差引 251,067,258 円の利益となった。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円)

区 分	予算額				決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	繰越額	合計			
資本的収入	835,203,000	0	1,753,820,000	2,589,023,000	1,021,548,108	△1,567,474,892	39.5%
企業債	652,100,000	0	769,000,000	1,421,100,000	436,400,000	△984,700,000	30.7%
補助金	157,400,000	0	598,820,000	756,220,000	352,920,000	△403,300,000	46.7%
負担金	261,000	0	386,000,000	386,261,000	206,786,108	△179,474,892	53.5%
他会計補助金	24,442,000	0	0	24,442,000	24,442,000	0	100.0%
他会計負担金	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0	100.0%

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	収入率	対前年度比
令和6年度	2,589,023,000	1,021,548,108	△1,567,474,892	39.5%	131.9%
令和5年度	2,610,418,000	774,299,248	△1,836,118,752	29.7%	160.9%
令和4年度	1,157,549,000	481,177,400	△676,371,600	41.6%	92.2%

資本的収入は、予算額 2,589,023,000 円に対し、決算額は 1,021,548,108 円で、収入率は 39.5%である。前年度と比較すると、予算額で 21,395,000 円 (0.8%) の減、決算額では 247,248,860 円 (31.9%) の増となった。

イ 資本的支出

(単位：円)

区 分	予算額					決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・流用額	予備費支出額	繰越額	合計				
資本的支出	1,292,274,000	2,026,000	0	1,759,600,000	3,053,900,000	1,384,660,369	1,249,095,000	420,144,631	45.3%
建設改良費	1,062,018,000	2,026,000	0	1,759,600,000	2,823,644,000	1,186,065,046	1,249,095,000	388,483,954	42.0%
企業債償還金	224,756,000	0	0	0	224,756,000	198,595,323	0	26,160,677	88.4%
貸付金	500,000	0	0	0	500,000	0	0	500,000	—
予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比
令和 6 年度	3,053,900,000	1,384,660,369	1,249,095,000	420,144,631	45.3%	127.0%
令和 5 年度	2,937,355,000	1,090,007,409	1,759,600,000	87,747,591	37.1%	159.1%
令和 4 年度	1,513,447,000	685,029,702	615,605,000	212,812,298	45.3%	97.0%

資本的支出は、予算額 3,053,900,000 円に対し、決算額は 1,384,660,369 円、執行率 45.3%、不用額は 420,144,631 円であった。前年度と比較すると、予算額で 116,545,000 円 (4.0%)、決算額では 294,652,960 円 (27.0%) の増となった。

なお、建設改良費決算額には、104,895,877 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

建設改良費の主なものは、大字溝沼地内調整池築造工事 1,221,292,600 円 (うち令和 6 年度支出額 504,892,600 円)、支線 7 号線他下水工事 650,402,500 円 (うち令和 6 年度支出額 200,402,500 円)、国道 254 号他污水管改築工事 16,302,000 円などである。

企業債償還金 198,595,323 円は 98 件分の償還金である。令和 6 年度の借入れは 7 件の 436,400,000 円で、令和 6 年度末の未償還残高は 104 件の 3,965,049,956 円となった。

ウ 収支

資本的収入及び支出の決算額は、資本的収入 1,000,948,108 円 (前年度支出の財源に充当する令和 5 年度同意済企業債借入額 20,600,000 円を除く。) に対し、資本的支出は 1,384,660,369 円で、差引 383,712,261 円の不足が生じた。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,484,916 円、過年度分損益勘定留保資金 103,356,555 円、当年度分損益勘定留保資金 168,868,309 円、減債積立金 29,501,000 円、建設改良積立金 29,501,481 円で補てんした。

(2) 経営状況

① 経営成績

ア 比較損益計算書

区 分	令和6年度		
	金 額	構成比	対前年度比
① 営業収益	1,160,064,392	58.3%	99.4%
下水道使用料	898,916,765	45.2%	101.6%
受託事業収益	3,489,627	0.2%	101.5%
他会計負担金	257,506,000	12.9%	93.3%
その他営業収益	152,000	0.0%	6.0%
② 営業外収益	778,702,830	39.1%	95.1%
受取利息及び配当金	578,534	0.0%	4,167.2%
他会計補助金	85,047,000	4.3%	76.3%
補助金	10,700,000	0.5%	44.8%
長期前受金戻入	682,116,423	34.3%	99.9%
雑収益	260,873	0.0%	85.8%
③ 特別利益	50,649,991	2.6%	2,365.0%
過年度損益修正益	1,463,991	0.1%	68.4%
その他特別利益	49,186,000	2.5%	皆増
A 収益合計 (①+②+③)	1,989,417,213	100.0%	100.1%
④ 営業費用	1,734,020,947	96.8%	102.2%
污水管渠費	120,573,999	6.7%	91.3%
雨水管渠費	74,977,382	4.2%	101.4%
污水ポンプ費	20,978,318	1.2%	157.3%
雨水ポンプ費	22,158,745	1.2%	179.4%
総係費	114,306,675	6.4%	102.0%
流域下水道維持管理費	509,602,096	28.4%	105.5%
減価償却費	864,916,989	48.3%	99.5%
資産減耗費	6,506,743	0.4%	13,826.5%
その他営業費用	0	0.0%	—
⑤ 営業外費用	56,423,914	3.2%	93.4%
支払利息及び企業債取扱諸費	36,865,424	2.1%	106.0%
雑支出	19,558,490	1.1%	76.4%
⑥ 特別損失	390,010	0.0%	115.1%
過年度損益修正損	10,010	0.0%	3.0%
その他特別損失	380,000	0.0%	皆増
B 費用合計 (④+⑤+⑥)	1,790,834,871	100.0%	101.9%
営業利益 ①-④	△573,956,555	—	108.4%
営業損失 ④-①	573,956,555	—	108.4%
経常利益 ①-④+②-⑤	148,322,361	—	64.8%
当年度純利益 A-B	198,582,342	—	86.1%

(単位：円)

令和5年度			令和4年度		
金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
1,166,710,438	58.7%	103.0%	1,133,036,944	58.2%	100.5%
884,790,115	44.5%	100.3%	882,193,096	45.3%	98.3%
3,438,323	0.2%	105.4%	3,262,848	0.2%	98.5%
275,928,000	13.9%	111.6%	247,239,000	12.7%	109.3%
2,554,000	0.1%	746.8%	342,000	0.0%	115.9%
818,849,595	41.2%	101.9%	803,499,038	41.3%	104.3%
13,883	0.0%	115.7%	11,995	0.0%	149.5%
111,491,000	5.6%	95.9%	116,238,000	6.0%	143.1%
23,900,000	1.2%	2,147.3%	1,113,000	0.0%	47.8%
683,140,609	34.4%	99.6%	685,939,844	35.3%	99.9%
304,103	0.0%	155.0%	196,199	0.0%	283.0%
2,141,656	0.1%	24.2%	8,835,540	0.5%	1.9%
2,141,656	0.1%	24.2%	8,835,540	0.5%	45.1%
0	0.0%	0.0%	0	0.0%	皆減
1,987,701,689	100.0%	102.2%	1,945,371,522	100.0%	82.2%
1,696,350,965	96.6%	102.9%	1,647,754,804	96.2%	101.2%
132,008,862	7.5%	144.0%	91,666,697	5.3%	126.7%
73,939,809	4.2%	150.4%	49,172,600	2.9%	99.2%
13,337,825	0.8%	104.0%	12,826,053	0.7%	90.4%
12,352,004	0.7%	154.2%	8,012,615	0.5%	118.1%
112,079,662	6.4%	101.8%	110,053,809	6.4%	101.8%
482,980,948	27.5%	96.4%	501,160,905	29.3%	99.5%
869,604,795	49.5%	99.4%	874,838,524	51.1%	100.2%
47,060	0.0%	199.4%	23,601	0.0%	94.5%
0	0.0%	0.0%	0	0.0%	皆減
60,392,522	3.4%	92.9%	64,998,550	3.8%	68.9%
34,786,042	2.0%	101.2%	34,369,116	2.0%	93.4%
25,606,480	1.4%	83.6%	30,629,434	1.8%	53.2%
338,963	0.0%	683.3%	49,604	0.0%	42.1%
338,963	0.0%	683.3%	49,604	0.0%	42.1%
0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
1,757,082,450	100.0%	102.6%	1,712,802,958	100.0%	99.4%
△529,640,527	—	102.9%	△514,717,860	—	102.7%
529,640,527	—	102.9%	514,717,860	—	102.7%
228,816,546	—	102.2%	223,782,628	—	128.1%
230,619,239	—	99.2%	232,568,564	—	36.1%

本年度は、総収益 1,989,417,213 円に対し、総費用は 1,790,834,871 円で、差引 198,582,342 円の純利益を計上した。前年度と比較すると、32,036,897 円（13.9%）の減である。

収益の主なものでは、下水道使用料が 14,126,650 円（1.6%）の増、他会計補助金が 26,444,000 円（23.7%）、他会計負担金が 18,422,000 円（6.7%）、補助金が 13,200,000 円（55.2%）の減となった。

費用の主なものでは、流域下水道維持管理費が 26,621,148 円（5.5%）、雨水ポンプ費が 9,806,741 円（79.4%）、汚水ポンプ費が 7,640,493 円（57.3%）、の増、汚水管渠費が 11,434,863 円（8.7%）、雑支出が 6,047,990 円（23.6%）、減価償却費が 4,687,806 円（0.5%）の減となった。

3年間の要素別費用は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
職 員 人 件 費	62,868,649	3.5%	62,353,210	3.6%	65,057,291	3.8%
支 払 利 息	36,865,424	2.1%	34,786,042	2.0%	34,369,116	2.0%
減 価 償 却 費	864,916,989	48.2%	869,604,795	49.5%	874,838,524	51.1%
修 繕 費	63,687,836	3.6%	45,717,115	2.6%	23,369,731	1.4%
委 託 料	184,077,001	10.3%	202,699,291	11.5%	152,586,254	8.9%
そ の 他	578,418,972	32.3%	541,921,997	30.8%	562,582,042	32.8%
合 計	1,790,834,871	100.0%	1,757,082,450	100.0%	1,712,802,958	100.0%

*職員人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費の計。

イ 収益性

（単位：%）

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較指標
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	111.1	113.1	113.6	107.1
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	108.3	113.0	113.1	106.9
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業相当費用}} \times 100$	66.8	68.7	68.7	—

*比較指標は、令和 5 年度全国平均値（処理区域内人口 10 万人以上、有収水量密度 7.5 千 m³/ha 以上、供用開始後 25 年以上）である。

前年度と比べ、経営の健全性を示す総収支比率は 2.0 ポイント、経常収支比率は 4.7 ポイント、営業収支比率は 1.9 ポイント低下している。

② 業務状況

区 分	単位	令和 6 年度		令和 5 年度	令和 4 年度
			前年度との増減		
行 政 区 域 内 人 口	人	145,984	453	145,531	144,287
処 理 区 域 内 人 口	人	143,021	560	142,461	141,112
整 備 率	%	96.8	0.0	96.8	97.9
汚 水 処 理 人 口	人	141,816	574	141,242	139,889
汚 水 処 理 戸 数	戸	68,963	868	68,095	66,835
汚 水 処 理 水 量	m ³	17,458,773	803,961	16,654,812	17,051,012
有 収 水 量	m ³	14,438,165	190,969	14,247,196	14,288,855
有 収 率	%	82.7	△2.8	85.5	83.8
1 日平均汚水処理水量	m ³	47,832	2,327	45,505	46,715

有収率は汚水処理水量に対する有収水量の割合であり、その数値が高いほど、使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なくなると考えられる。本年度は 82.7%で、前年度とより 2.8 ポイント低下している。

③ 生産性

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較指標
職員 1 人 当 たり	処理区域内人口（人）	17,878	17,808	17,639	6,340
	有収水量（m ³ ）	1,804,771	1,780,900	1,786,107	—
	営業収益（千円）	144,572	145,409	141,222	—
損益勘定所属職員（人）		8	8	8	—

* 比較指標は、令和 5 年度全国平均値（処理区域内人口 10 万人以上、有収水量密度 7.5 千 m³/ha 以上、供用開始後 25 年以上）である。

損益勘定所属職員は 8 人で、職員 1 人当たりの処理区域内人口は 17,878 人、有収水量は 1,804,771 m³、営業収益は 144,572 千円で、前年度に比べ、処理区域内人口は 70 人（0.4%）の増、有収水量は 23,871 m³（1.3%）の増、営業収益は 837 千円（0.6%）の減となった。

④ 使用料単価と汚水処理原価

(単位：円)

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較指標
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	62.26	62.10	61.74	116.22
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{下水道事業費用汚水分一受託事業費一長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	69.59	69.33	67.73	112.46
差 額	使用料単価－汚水処理原価	△7.33	△7.23	△5.99	3.76
経 回 収 率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	89.47%	89.57%	91.16%	103.30%

*比較指標は、令和 5 年度全国平均値（処理区域内人口 10 万人以上、有収水量密度 7.5 千 m^3 ／ha 以上、供用開始後 25 年以上）である。

使用料単価（有収水量 1 m^3 当たりの下水道使用料金の平均単価）は 62.26 円で、前年度に比べ 0.16 円の増となり、汚水処理原価（有収水量 1 m^3 当たりに要する費用）は 69.59 円で、前年度に比べ 0.26 円の増となった。

使用料単価と汚水処理原価の差は△7.33 円となっている。

(3) 財政状態

① 資産

資産総額は 21,405,046,105 円で、前年度と比較すると 354,968,580 円（1.7%）の増である。

資産のうち、固定資産は 19,689,887,229 円で、前年度と比較すると 274,934,528 円（1.4%）の増である。主な増減内訳は、建設仮勘定 193,975,091 円（15.2%）、構築物 53,956,295 円（0.4%）の増、機械及び装置 24,750,270 円（14.2%）の減である。

流動資産は 1,715,158,876 円で、前年度と比較すると 80,034,052 円（4.9%）の増である。主な増減の内訳は現金預金 243,327,608 円（19.2%）の増、未収金 163,293,556 円（44.4%）の減である。

② 負債及び資本

負債総額は 16,081,976,549 円で、前年度と比較すると 156,386,238 円（1.0%）の増である。主な増減の内訳は企業債（流動負債）18,660,882 円（9.5%）の増、繰延収益 84,098,928 円（0.7%）、未払金 12,677,680 円（9.1%）の減である。

資本金総額は 3,119,333,247 円で、前年度同額である。

剰余金総額は 2,203,736,309 円で、前年度と比較すると 198,582,342 円（9.9%）の増である。増減の内訳は減債積立金 85,809,000 円（19.6%）、建設改良積立金 85,807,758 円（19.6%）、当年度未処分利益剰余金 26,965,584 円（11.7%）の増である。

③ 財務比率

ア 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力をあらわしている。この比率が100%を下回っていれば、注意が必要となる。望ましい比率は200%以上である。本年度は468.1%で前年度に比べ5.7ポイント低下した。

イ 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の安定性が高い。本年度は80.8%で前年度に比べ0.8ポイント低下した。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金の範囲内であるかをみる指標で、設備投資の妥当性を示すものである。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。本年度は93.6%で前年度に比べ0.2ポイント低下した。

3年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	比較指標	備考
流 動 比 率	468.1	473.8	385.1	—	高
自 己 資 本 構 成 比 率	80.8	81.6	81.7	68.0	高
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.6	93.8	94.3	99.5	低

*比較指標は、令和5年度全国平均値（処理区域内人口10万人以上、有収水量密度7.5千m³/ha以上、供用開始後25年以上）である。

*備考の「高」は数値が高いほど良いことを意味し、「低」は低いほど良いことを意味する。

(算式)

$$\text{流 動 比 率} = \frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

$$\text{自 己 資 本 構 成 比 率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$$

$$\text{固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率} = \frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

比較貸借対照表

資産の部

区 分	令和6年度		
	金 額	構成比	対前年度比
1 固定資産	19,689,887,229	92.0%	101.4%
(1) 有形固定資産	17,815,518,466	83.2%	101.3%
土地	897,472,911	4.2%	100.0%
構築物	15,294,415,134	71.4%	100.4%
機械及び装置	149,760,839	0.7%	85.8%
工具器具及び備品	389,970	0.0%	50.0%
建設仮勘定	1,473,479,612	6.9%	115.2%
(2) 無形固定資産	1,873,333,763	8.8%	102.9%
施設利用権	1,873,333,763	8.8%	102.9%
(3) 投資その他の資産	1,035,000	0.0%	100.0%
出資金	1,035,000	0.0%	100.0%
2 流動資産	1,715,158,876	8.0%	105.0%
(1) 現金預金	1,510,937,341	7.0%	119.2%
(2) 未収金	204,221,535	1.0%	56.0%
(3) 前払金	0	0.0%	—
(4) その他流動資産	0	0.0%	—
資産合計（1＋2）	21,405,046,105	100.0%	101.7%

(単位：円)

令和5年度			令和4年度		
金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
19,414,952,701	92.2%	100.4%	19,344,260,381	92.5%	99.0%
17,592,727,320	83.6%	100.5%	17,513,193,602	83.7%	98.6%
897,472,911	4.3%	100.0%	897,472,911	4.3%	100.0%
15,240,458,839	72.4%	96.5%	15,789,353,932	75.5%	97.3%
174,511,109	0.8%	88.8%	196,486,518	0.9%	82.2%
779,940	0.0%	30.8%	2,534,805	0.0%	59.1%
1,279,504,521	6.1%	204.0%	627,345,436	3.0%	157.6%
1,821,190,381	8.6%	99.5%	1,830,031,779	8.8%	103.8%
1,821,190,381	8.6%	99.5%	1,830,031,779	8.8%	103.8%
1,035,000	0.0%	100.0%	1,035,000	0.0%	100.0%
1,035,000	0.0%	100.0%	1,035,000	0.0%	100.0%
1,635,124,824	7.8%	104.2%	1,568,415,495	7.5%	133.3%
1,267,609,733	6.0%	114.3%	1,108,993,890	5.3%	112.0%
367,515,091	1.8%	109.9%	334,421,605	1.6%	184.4%
0	0.0%	皆減	125,000,000	0.6%	2,500.0%
0	0.0%	—	0	0.0%	皆減
21,050,077,525	100.0%	100.7%	20,912,675,876	100.0%	101.0%

負債及び資本の部

区 分	令和6年度		
	金 額	構成比	対前年度比
3 固定負債	3,750,503,790	17.5%	106.2%
(1) 企業債	3,750,503,790	17.5%	106.2%
4 流動負債	366,430,520	1.7%	106.2%
(1) 企業債	214,546,166	1.0%	109.5%
(2) 未払金	126,738,491	0.6%	90.9%
(3) 引当金	8,176,000	0.0%	103.1%
(4) その他流動負債	16,969,863	0.1%	913.0%
5 繰延収益	11,965,042,239	55.9%	99.3%
(1) 長期前受金	15,298,324,927	—	104.0%
(2) 収益化累計額	△3,333,282,688	—	124.9%
負債合計（3+4+5）	16,081,976,549	75.1%	101.0%
6 資本金	3,119,333,247	14.6%	100.0%
(1) 固有資本金	3,119,333,247	14.6%	100.0%
7 剰余金	2,203,736,305	10.3%	109.9%
(1) 資本剰余金	764,853,459	3.5%	100.0%
受贈財産評価額	601,587,218	2.8%	100.0%
補助金	136,508,960	0.6%	100.0%
その他資本剰余金	26,757,281	0.1%	100.0%
(2) 利益剰余金	1,438,882,850	6.8%	116.0%
減債積立金	524,586,000	2.5%	119.7%
利益積立金	132,125,738	0.6%	100.0%
建設改良積立金	524,586,289	2.5%	119.7%
当年度未処分利益剰余金	257,584,823	1.2%	111.0%
資本合計（6+7）	5,323,069,556	24.9%	103.9%
負債資本合計（3+4+5+6+7）	21,405,046,105	100.0%	101.7%

(単位：円)

令和5年度			令和4年度		
金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
3,531,359,995	16.8%	103.5%	3,410,645,279	16.3%	102.4%
3,531,359,995	16.8%	103.5%	3,410,645,279	16.3%	102.4%
345,089,149	1.6%	84.7%	407,238,909	2.0%	163.6%
195,885,284	0.9%	107.1%	182,828,367	0.9%	104.4%
139,416,171	0.7%	64.3%	216,734,343	1.1%	333.9%
7,929,000	0.0%	111.9%	7,084,000	0.0%	86.0%
1,858,694	0.0%	313.9%	592,199	0.0%	106.2%
12,049,141,167	57.3%	98.8%	12,200,923,713	58.3%	97.8%
14,718,213,489	—	103.7%	14,196,816,231	—	102.9%
△2,669,072,322	—	133.7%	△1,995,892,518	—	151.2%
15,925,590,311	75.7%	99.4%	16,018,807,901	76.6%	99.8%
3,119,333,247	14.8%	100.0%	3,119,333,247	14.9%	100.0%
3,119,333,247	14.8%	100.0%	3,119,333,247	14.9%	100.0%
2,005,153,967	9.5%	113.0%	1,774,534,728	8.5%	115.1%
764,853,459	3.6%	100.0%	764,853,459	3.7%	100.0%
601,587,218	2.9%	100.0%	601,587,218	2.9%	100.0%
136,508,960	0.6%	100.0%	136,508,960	0.7%	100.0%
26,757,281	0.1%	100.0%	26,757,281	0.1%	100.0%
1,240,300,508	5.9%	122.8%	1,009,681,269	4.8%	129.9%
438,777,000	2.1%	136.1%	322,493,000	1.5%	皆増
132,125,738	0.6%	100.0%	132,125,738	0.6%	100.0%
438,778,531	2.1%	136.1%	322,493,967	1.6%	皆増
230,619,239	1.1%	99.2%	232,568,564	1.1%	36.1%
5,124,487,214	24.3%	104.7%	4,893,867,975	23.4%	105.0%
21,050,077,525	100.0%	100.7%	20,912,675,876	100.0%	101.0%

（４） むすび

令和６年度の下水道事業会計決算審査の業務状況をみると、年間汚水処理水量は17,458,773 m³で、前年度に比べ803,961 m³（4.8％）、有収水量は14,438,165 m³で、前年度に比べ190,969 m³（1.3％）増加しているが、有収率は82.7％で、前年度と比較すると2.8ポイント低下した。

経営状況は、総収益1,989,417,213円に対し、総費用は1,790,834,871円で、純利益は198,582,342円となり、前年度に比べ32,036,897円（13.9％）の減となった。

収益では、他会計補助金が26,444,000円（23.7％）、他会計負担金が18,422,000円（6.7％）減少したものの、その他特別利益が49,186,000円（皆増）、下水道使用料が14,126,650円（1.6％）増加したことなどにより、前年度と比べ1,715,524円（0.1％）の増となった。

費用においては、汚水管渠費が11,434,863円（8.7％）、雑支出が6,047,990円（23.6％）減少したものの、流域下水道維持管理費が26,621,148円（5.5％）、雨水ポンプ費が9,806,741円（79.4％）増加したことなどにより、前年度と比べ33,752,421円（1.9％）の増となった。

一方、資本的支出の建設改良事業では、下水道ストックマネジメント計画、雨水管理総合計画等により、下水道の布設及び改築工事等を行っている。

収益性でみると、収益性、経営の健全性を示す総収支比率は111.1％で前年度に比べ2.0ポイント、経常収支比率は108.3％で前年度に比べ4.7ポイント低下し、営業収支比率は66.8％で前年度に比べ1.9ポイント低下した。

使用料単価と汚水処理原価では、有収水量1 m³あたりに要する費用（汚水処理原価）69.59円に対し、使用料単価は62.26円と、使用料単価が汚水処理原価を下回っている。

令和６年度の経営成績及び財政状態は、概ね良好であったといえる。

当該年度末における汚水処理人口は141,816人で、前年度と比較して574人の増となり、汚水処理戸数は68,963戸で、前年度と比較して868戸の増となった。

このような状況のもとで、今後の事業運営にあたって留意すべき事項について意見を以下のように述べる。

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す令和６年度の経費回収率は89.5％で、令和５年度から0.1ポイント低下しており、汚水処理に係る経費を下水道使用料で賄えていない状況となっている。

下水道使用料は、公共下水道を共用開始し、料金の徴収を開始した昭和５７年から一度も見直しを行っておらず、使用料単価が汚水処理原価を下回る、いわゆる逆ざやとなっている。

一方で、令和元年度に策定された「雨水管理総合計画」及び「下水道ストックマネジメント計画」に基づき下水道施設の整備を行うためには、今後も多額の事業費が必要となってくる。

そのため、「下水道事業経営戦略」でも触れているが、公営企業で求められる独立採算性による経営を行う上で、適正な使用料水準を検討されたい。

近年、相次ぐ集中豪雨や地震災害により、ライフラインに対する市民の関心が高まっている。

下水道管の維持管理や老朽管の布設替え等に要する費用の増加が、今後も見込まれており、経営環境は厳しい状況が続くことが予想されることから、より一層、計画的で効率的な企業経営に留意され、安全で安心な市民生活の実現に努められたい。